

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和2年度実施計画分） 効果検証について

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
1	エール静岡事業者応援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている事業者に対する応援金の支給	R2.5	R2.11	974,475,140	交付件数 9,734件	適正に事業を実施し、コロナの影響を受けている事業者の事業継続を支援することができた。
2	情報通信基盤整備事業費助成	市内における光回線の未整備地区を解消するための情報通信基盤整備	R3.2	R4.3	654,972,000	市内中山間地域に情報通信基盤を整備するため、通信事業者が実施する光回線の整備に対し、補助金を交付した。 ・対象地域 葵区：井川、梅ヶ島、玉川、大河内、大川、清沢、中薬科・北沼上の一部、清水区：両河内、小島、庵原の一部 ・事業方式 民設民営方式	市内中山間地域への情報通信基盤の整備が完了し、長年の懸案であった中山間地域のデジタルディバイドを是正することができた。
3	行政サービス利便性向上事業	各種行政サービスのデジタル化を図り、迅速な市民サービスを提供するためのサービスの導入	R2.11	R4.3	66,004,400	1 サービス導入 (1) 手続きガイド導入 転入や結婚、出生等のライフイベント（8項目）において、スマートフォン等から簡単な質問に答えていくだけで自分に必要な手続きが分かる「行政手続きガイド」を令和3年3月1日から公開した。 (2) 窓口電子申請導入 LGWAN環境からインターネット環境からも利用できる電子申請システムを令和3年度から導入した。 (3) 職員採用試験関係システム導入 静岡市職員採用試験において、受験者が受験申込から受験票等の発行までを行うシステムを開発・導入した。 2 庁舎光ケーブル更新 静岡庁舎内に設置されている基幹光ファイバーケーブルについて、今後の通信量増加に耐えうるケーブルに更新した。 3 web会議用システム導入 web会議用PCを15台導入。 web会議用PCの貸出を13台で実施（予備2台）。	1 サービス導入 (1) 手続きガイド導入 行政手続きガイドを導入することにより、市民がライフイベントに必要な行政手続きの一覧をいつでも調べることができ、市民の利便性を向上することができた。 (2) 窓口電子申請導入 イベント申込やアンケート調査等に電子申請システムを活用することにより、市民の利便性を向上するとともに、職員の業務効率化をすることができた。 (3) 職員採用試験関係システム導入 システム導入により、受験者の利便性を向上するとともに、職員の業務効率化をすることができた。 2 庁舎光ケーブル更新 静岡庁舎内の光ケーブルを更改することにより、コロナ禍におけるリモート会議やテレワークの実施等に伴うデータ通信量の増加や伝送速度に対応することができ、安定した業務を遂行することができた。 3 web会議用システム導入 web会議システムの導入により、令和2年度は2298件、令和3年度は3383件の貸出を実施。
4	静岡庁舎無線LAN整備事業	静岡庁舎内共用会議スペース等への無線LAN環境の整備	R2.12	R3.8	121,000,000	静岡庁舎内会議室等無線LAN環境を整備した。	サテライトオフィス機能等を強化し、非常時の出勤体制に対応（三密回避など）するとともに、ペーパーレス会議を実現することができた。
5	GO TOしずおかキャンペーン事業	地域における消費喚起を図るための商品券（2千円分）の配布 ○対象者 1泊6千円以上の宿泊をした方 ※配布対象は、感染状況に応じて順次拡大（静岡県民限定→中央日本4県民限定→全国民）	R2.6	R3.3	219,954,593	商品券配布枚数 静岡県民限定・・・8,140枚 中央日本4県限定・・・16,896枚 全国民・・・89,953枚	商品券の使用率は85.2%。379店舗の事業者支援につながり、地域経済を下支えすることができた。
6	エール静岡消費喚起事業補助金	地域経済の活性化を図るため、商店街団体等が実施する、クーポン発行等による消費促進事業に係る経費の一部に対する助成	R2.7	R3.3	83,388,230	実施団体 28団体	助成により、市内において多くの消費促進事業が実施された。
7	中小企業IT活用支援事業	新型コロナウイルスを起因とする企業活動の課題について、ITを導入し、経営の効率化や生産性の向上に資する対策を講ずる事業者への支援	R2.6	R3.3	58,269,721	令和2年度 中小企業等IT活用事業臨時補助金 ・申請件数：254件（1次163件・2次90件） ・採択件数：146件（1次73件・2次73件） ・補助決定額：58,269,721円	新型コロナウイルス感染症に起因するビジネスモデルの変化に対応する市内中小企業のデジタル化が進んだ。 静岡商工会議所からはコスト負担を理由にIT投資が出来ない事業者の投資促進に繋がりが、中小企業の生産性向上に繋がったと評価を受けている。 静岡県中小企業団体中央会から、中小企業組合のIT化の一助となっていると評価を受けている。
8	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	休業要請に協力する市内事業者への協力金の給付 ○支給額： 1事業者あたり50万円 2店舗以上有する事業者は100万円 ○対象者： 休業要請に協力し休業する中小企業及び個人事業主	R2.4	R3.2	2,171,748,998	支給件数：4,016件 支給額：2,164,500千円	休業要請に協力した事業者に対して適切に協力金を支給することができた。
9	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業費	県制度「経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」を利用して受けた融資について、当初3年間実質無利子とするための利子助成	R2.9	R3.3	293,828,418	令和2年度特別利子助成事業 2,072件 291,476,386円	国による、「無利子・保証料率負担なし」の制度が開設される前の令和2年3月及び4月に利用が急増し、新型コロナウイルス感染症を起因とした経営悪化による資金繰り悪化に対して、金融支援を行った結果、市内中小企業の事業継続に寄与した。
10	新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立金	県制度「経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」の融資について、令和3年度から令和5年度までの3年間実質無利子となるよう利子助成を行うための積立金	R2.10	R3.3	1,547,000,000	静岡市経済変動対策資金特別利子助成基金へ積立て実施	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業と同一。 令和5年度までの必要な経費を積み立て、財源として活用する。
11	新型コロナなんでも相談ダイヤル運営事業	新型コロナウイルスに関する医療、生活、福祉、経済などのあらゆる相談を総合的に受け付けるコールセンターの開設 ○開設期間 令和2年4月24日～令和3年3月31日（335日間）、9:00～20:00（11時間）	R2.4	R3.3	31,478,924	【相談件数】 （経営、融資、休業要請・協力金等に関すること）16,810件	新型コロナウイルスに関する様々な相談に対応することができた。
12	中小企業等業務継続強化支援事業	事業継続計画等に基づき実施する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に資する設備・機器の導入等を行う事業に対する一部助成	R2.11	R3.3	85,403,000	補助金交付件数 172件	事業継続計画等の策定に加え、感染拡大防止に向けた設備・機器の導入等の対策経費の助成を行うことで、市内中小企業者の新しい生活様式に対応した企業活動の支援につながった。

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
13	モバイル決済サービスを活用した地元消費拡大促進事業	モバイル決済サービスを提供する事業者と連携したキャンペーンの実施 ○実施期間 令和2年12月12日～令和3年1月11日 ○対象店舗 市内中小店舗約6,700店舗（想定） ○補助率・上限額 ・利用者1回あたり支払額の20%（上限1,000ポイント） ・期間中のポイントバック上限5,000ポイント	R2.11	R3.3	229,614,425	ポイント還元額：229,222,175円	キャンペーン実施により経済効果は約20億円となり、新型コロナウイルス感染症の影響により冷え込む消費活動の拡大が図られ、市内中小店舗を支援することができた。
14	学校保健特別対策事業費補助金	児童生徒の安全な学習環境を整備するために必要な衛生用品等の購入及び学習保障の取組の実施	R2.4	R3.3	192,844,961	小中高等学校における衛生用品、サーキュレーター、家庭学習教材作成に必要な消耗品等の購入	学校での感染対策や学習保障にかかる経費として柔軟かつ広範囲に活用することができ、児童生徒の学びを確保した。
15	母子保健衛生費補助金	コロナ禍において子どもを安心して生み育てるための総合的な母子保健施策の実施	R3.3	R4.3	16,709,852	①新型コロナウイルスについて不安を抱えている妊婦への分娩前ウイルス検査：862件 ②産後ケア事業を実施する施設へのマスク、消毒薬の配布：28箇所	コロナ禍における妊産婦の不安の解消、子どもを安心して生み育てる体制の実現に寄与した。
16	学校保健特別対策事業費補助金	児童生徒の安全な学習環境を整備するために必要な衛生用品等の購入及び学習保障の取組の実施	R3.1	R4.3	151,599,337	小中高等学校における衛生用品、CO2モニター等の購入	学校での感染対策や学習保障にかかる経費として柔軟かつ広範囲に活用することができ、児童生徒の学びを確保した。
17	障害者総合支援事業費補助金（障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業）	障害福祉サービス事業所等へのマスクの配付	R2.5	R2.6	4,306,500	○不織布マスク 87,000枚 348施設へ配付（250枚/施設）	マスクを配付したことにより、障害福祉サービス事業所等での感染予防対策につながった。
18	障害者総合支援事業費補助金（障害福祉分野のICT導入モデル事業）（障害者施設分）	障害福祉サービス事業所等が実施するICT導入モデル事業に対する助成	R2.10	R4.2	25,939,000	交付件数 34件	障害福祉サービス事業所等において、ICT機器の導入より、事業所における感染症の拡大防止や、生産性の向上につながった。
19	保育対策事業費補助金	私立認定こども園等が実施する感染症対策に必要なかかり増し経費や衛生用品購入経費等に対する助成	R3.9	R4.3	64,597,000	支給件数：168件 支給金額計：64,597,000円	マスクや消毒液等の衛生用品の購入や園内の消毒等にかかった経費を助成することで、私立認定こども園等において、感染症に強い体制を整えることができた。
20	新型コロナウイルス感染症なんでも相談ダイヤル運営事業	新型コロナウイルスに関する医療、生活、福祉、経済などのあらゆる相談を総合的に受け付けるコールセンターの開設 ○開設期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日（365日間）、9:00～20:00（11時間）	R3.3	R4.3	24,949,100	【相談件数】 （感染症、経営、融資、休業要請・協力金等に関する）20,389件	新型コロナウイルスに関する様々な相談に対応することができた。
21	感染防護資機材の整備	避難所等において避難者同士の接触機会を減らすなど、感染リスクの低減を図るためのパーティションの配備	R2.7	R3.1	56,991,000	指定避難場所等138施設にパーティション（4,820セット）を配備。	パーティションを導入することにより避難者同士の距離を保つことができた。
22	地域型宿泊誘客事業支援補助金	市内宿泊事業者が中心となった団体が実施する誘客事業に対する助成 ○補助率 10/10～2/3（補助上限：団体内の宿泊施設定員数×5,000円）	R3.5	R4.2	32,505,272	交付件数：3件 申請期間：令和3年5月20日～6月30日 実施事業：・宿泊割引 ・地場産品ノベルティ提供	地域ごとに組織されたホテル旅館組合等の団体に対し補助金を交付することにより、地域のニーズや特徴に応じた誘客事業の実施を支援することができた。
23	エール静岡飲食業界支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を特に受けている飲食店及び関連事業者に対する支援金の支給	R3.2	R3.3	455,400,000	交付件数 4,554件	適正に事業を実施し、コロナの影響を特に受けている事業者の事業継続を支援することができた
24	MoveToしずおか「新しいビジネス様式」支援事業、「コ・クリエーションスペース」創出事業	1 MoveToしずおか「新しいビジネス様式」支援事業 首都圏から市内シェアオフィスへ入居する際の経費の助成 2 「コ・クリエーションスペース」創出事業 事業の創造・変革の支援、及び産学官金の連携による人材・技術・ナレッジ・資金が還流するエコシステムの確立に必要な交流・共創拠点（市産学交流センター大会議室内）の整備・運用	R3.4	R4.3	27,602,000	1 MoveToしずおか「新しいビジネス様式」支援事業 ・支援制度活用企業数 4社 ※制度活用後4社とも市内にサテライトオフィス設置（その他に1社交付金対象外での活用有り） 2 「コ・クリエーションスペース」創出事業 ・交流イベント開催回数：23回 ・マッチング件数：22件 ・相談件数：66件 ・登録会員数：536人 ・来場者数：1,271人	1 MoveToしずおか「新しいビジネス様式」支援事業 利用企業へのヒアリングにて、本市へサテライトオフィスを設置する上でのビジネス環境の優位性（東京からのアクセス性のよさ、駅周辺のシェアオフィスの集積等）及び地方移転ニーズを確認することができた。 2 「コ・クリエーションスペース」創出事業 産学官金の連携による人材・技術・ナレッジ・資金の還流促進することで、持続的な経済発展を促進し、地域活性化を図った。
25	地域消費促進事業補助金	商店街団体等が実施する、クーポン発行による消費促進事業に係る経費に対する一部助成	R3.5	R4.3	103,237,006	支給団体 34団体	助成により、市内において多くの消費促進事業が実施された。
26	学習系ネットワーク通信環境整備事業（小学校）	小学校におけるセンターサーバへの通信の集中によるネットワーク障害を解消するためのローカルブレイクアウトの実施	R3.6	R4.3	144,974,226	令和4年3月までに38校でローカルブレイクアウトの作業を完了	ローカルブレイクアウトを実施することにより、市内小学校で発生していたネットワークの遅滞が解消され、学習用端末の利活用が進んだ。
27	学習系ネットワーク通信環境整備事業（中学校）	中学校におけるセンターサーバへの通信の集中によるネットワーク障害を解消するためのローカルブレイクアウトの実施	R3.6	R4.3	87,863,874	令和4年3月までに27校でローカルブレイクアウトの作業を完了	ローカルブレイクアウトを実施することにより、市内中学校で発生していたネットワークの遅滞が解消され、学習用端末の利活用が進んだ。
28	エール静岡観光事業支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により特に大きな影響を受けた市内観光関連事業者に対する事業継続等に必要経費の助成 ○補助率 4/5（補助上限：100万円）	R2.5	R2.10	96,595,000	交付件数：208件 申請期間：令和2年5月25日～7月20日	宿泊事業者をはじめ、旅行者や貸切バス事業者、土産物店等、幅広い業種に支援を行うことができた。緊急支援の趣旨に沿い、迅速な給付を行うことができた。
29	社会福祉施設等へのマスク配付事業	老人福祉施設及び介護保険施設等へのマスクの配付	R2.5	R2.6	20,443,500	不織布マスク 413,000枚1,652施設へ配付（250枚/施設）	マスクを配付したことにより、社会福祉施設等での感染予防対策につながった。

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
30	中小企業事業者等相談窓口設置事業	新型コロナウイルスに関する経営や雇用、労働に関する相談を専門的に受け付ける相談窓口の設置 ○設置期間 令和2年4月30日～令和2年10月30日 （土、日を祝日を除く）10:00～19:00 （うち8時間）	R2.4	R2.10	27,145,500	【相談件数】189件 【セーフティネット保証申請受付】4,327件	新型コロナウイルスに関する事業者からの相談に対応することができた。
31	公共施設の休館等に伴う指定管理指定管理者への支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響（指定管理施設の休館や利用制限等の措置）を反映した適正な指定管理料の支払い	R2.4	R3.3	324,660,417	23団体に支援を実施	感染症対策に十分に配慮し、かつ安定的な施設運営ができた。
合計					8,395,501,394		
うち臨時交付金活用額					6,926,784,000		